

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日
東

上場会社名 アル一株式会社 上場取引所
 コード番号 7043 URL <https://www.alue.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 文四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 稲村 大悟 (TEL) 03-6268-9791
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,772	15.7	230	△17.1	227	△18.8	166	△9.0
2021年12月期	2,396	31.7	278	—	280	—	183	—
(注) 包括利益	2022年12月期		178百万円(△5.0%)		2021年12月期		188百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	65.89	65.32	14.9	11.8	8.3
2021年12月期	72.59	71.58	19.5	14.1	11.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 2021年12月期の売上高を除く各項目の対前年増減率につきましては、2020年12月期が営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,855	1,203	64.8	474.50
2021年12月期	2,017	1,037	51.4	410.24

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,203百万円 2021年12月期 1,037百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	90	△48	△286	1,051
2021年12月期	365	△60	△285	1,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	17	9.6	1.7
2022年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	17	10.6	1.5
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,277	18.2	270	17.0	263	15.6	174	4.3	68.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	2,554,400株	2021年12月期	2,554,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期	18,644株	2021年12月期	24,844株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	2,532,325株	2021年12月期	2,525,148株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,640	15.1	211	△27.2	211	△26.9	153	△18.2
2021年12月期	2,294	31.5	290	—	289	—	187	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	60.72		60.19					
2021年12月期	74.41		73.38					

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 2021年12月期の売上高を除く各項目の対前年増減率につきましては、2020年12月期が営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	1,810		1,177		65.1	464.38		
2021年12月期	1,993		1,037		52.0	410.05		

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,177百万円 2021年12月期 1,037百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、研修のオンライン化が定着したことや、行動制限の解除に伴う集合研修の増加、研修にラーニングマネジメントシステムの導入を進める企業が増加していることを背景に、売上高が大きく増加いたしました。一方で、人員強化やシステム開発等、今後の成長のため積極的な投資活動を行うことで、営業利益につきましては減少しております。これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナの下で、感染症拡大防止への継続的な取り組み等各種政策の効果もあって景気に持ち直しの動きがみられます。一方で物価上昇や金融資本市場の変動等の影響もあり、先行きが不透明な状況は続いております。

当社グループの属する人材育成業界においては、感染拡大防止の観点から、多くの企業において在宅・テレワークが推進され、一か所に集合して行う集合研修だけでなくオンラインでの研修実施やeラーニングの利用が促進され、定着してきております。

このような環境の中、当連結会計年度においては、毎期大規模に実施している国内大手法人顧客向けの新人研修をオンライン・オフラインの手法にとらわれない形で実施することに注力しながら、eラーニングの拡大やetudesの機能強化等、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。なお、eラーニング売上については、当社の事業展開の実態と合わせるために当連結会計年度の期初より法人向け教育の売上からetudes売上へ変更しており、以下の前期比較については前連結会計年度の数値を変更後の数値に組換え、前年同期比を算出しております。

1. 法人向け教育

〈教室型研修〉

教室型研修の当連結会計年度における売上高は、研修のオンライン化が定着したことに加え、行動制限の解除に伴って集合研修の実施も増加しており、既存顧客に対する研修や新人研修が数多く実施されたことで順調に推移し、過去最高の売上高を計上することができました。

以上の結果、教室型研修の売上高は、2,079,885千円(前年同期比17.0%増)となりました。

〈グローバル人材育成〉

海外派遣型研修やビジネス英会話サービスの「ALUGO」を提供しているグローバル人材育成の当連結会計年度における売上高は、教室型研修と同様に研修のオンライン化が定着したことや、渡航制限の緩和により海外派遣研修が再開されたことで堅調に推移いたしました。

以上の結果、グローバル人材育成の売上高は、253,386千円(前年同期比0.1%増)となりました。

上記のとおり、法人向け教育は、研修のオンライン化が定着したことに加え、毎期大きく売上を計上している新人研修における集合研修の実施が回復してきたことや、既存顧客に対する売上が増加したことで、法人向け教育の当連結会計年度における売上高は2,333,271千円(前年同期比14.9%増)となりました。

2. etudes

〈etudes〉

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当連結会計年度における売上高は、人材育成におけるeラーニングの利用やラーニングマネジメントシステムの活用が目度を増し導入を進める企業が増えていることから、ストック性の高いASP売上が堅調に積み上がりました。

以上の結果、etudesの売上高は、307,618千円(前年同期比16.6%増)となりました。

3. その他

〈海外教室型研修〉

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当連結会計年度における売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による、渡航制限や現地での移動制限が緩和されつつある状況に伴い、順調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、131,294千円(前年同期比29.4%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、2,772,184千円(前年同期比15.7%増)と前年同期に比べ375,950千円増加いたしました。

当連結会計年度の利益面においては、前述のとおり教室型研修の売上高が過去最高となったこと等により、売上総利益が前年同期に比べ大きく伸長しました。

一方で、2021年12月23日に開示しております中期経営計画で発表しておりますとおり新規顧客の獲得強化やetudesへの事業投資などを重点投資項目として位置づけ、人材の獲得や販売促進活動の強化、次世代etudesの開発に注力してまいりました。

そのため、販売費及び一般管理費において人件費や採用費、広告宣伝費や販売促進費が増加する傍ら、eラーニングの受け放題を始めとするサービスをセットにした「etudes Plus」のリリースや営業・マーケティングに係る人員増強による体制強化を果たすことができました。

また、営業外損益では、当連結会計年度の為替相場の変動が大きかったために、想定よりも為替差損が増加いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における営業利益は230,756千円(前年同期比17.1%減)と前年同期に比べ47,602千円の減少、経常利益は227,582千円(前年同期比18.8%減)と前年同期に比べ52,591千円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は、166,865千円(前年同期比9.0%減)と前年同期に比べ16,423千円の減少となりました。

なお、新型コロナウイルスに関連する感染症の事業への影響につきましては今後も注視してまいります。当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態については、当連結会計年度では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)	増減
流動資産	1,783,806	1,650,613	△133,192
固定資産	233,910	205,210	△28,699
資産合計	2,017,716	1,855,824	△161,892
流動負債	579,505	436,007	△143,497
固定負債	400,488	216,598	△183,890
負債合計	979,993	652,605	△327,387
純資産合計	1,037,723	1,203,218	165,495
負債純資産合計	2,017,716	1,855,824	△161,892

主な変動理由は以下の通りです。

流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、1,650,613千円となり、前連結会計年度に比べて133,192千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が231,449千円減少し、売掛金が94,120千円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、205,210千円となり、前連結会計年度に比べて28,699千円の減少となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産等が28,800千円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、436,007千円となり、前連結会計年度に比べて143,497千円の減少となりました。これは主に、返済により1年内返済予定の長期借入金が86,013千円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、216,598千円となり、前連結会計年度に比べて183,890千円の減少となりました。これは主に、返済により長期借入金が183,468千円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度における純資産残高は、1,203,218千円となり、前連結会計年度に比べ165,495千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が147,047千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,051,288千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、90,020千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が227,582千円となった一方で、売上債権の増減額による支出が92,949千円となったこと、未払消費税等の増減額による支出が40,925千円となったこと及び法人税等の支払額又は還付額による支出が83,539千円になったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、48,207千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が45,019千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、286,182千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が269,476千円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、新しい働き方に合わせた人材育成のDXの推進をより進めていきたいと考えております。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明ではありますが、人材育成を取り巻く環境は、当社の主要顧客である大企業を中心にオンライン化やデジタル化が今後も加速していくものと予測しております。これは、研修のオンライン化やeラーニングの販売を推進している当社にとって追い風となる環境と認識しております。そのため、新型コロナウイルス感染症拡大による当社の業績への影響は軽微であると考え、アフターコロナを見据えた積極的な投資を行ってまいります。

現在、当社サービスの顧客層は多数の社員を抱える企業が多く、インターネット環境やパソコン等インフラ環境が整っているため、テレワーク実施の推奨もあり、オンライン研修の当社全研修に占める割合は継続的に高い傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、顧客の業績が悪化しコスト構造を見直すなどの動きがあった場合や従来の集合形式での研修実施が困難な場合にも、オンラインでの研修実施は顧客側でのメリットは大きく、人材育成のオンライン化の流れは今後も継続するものと考えております。また、オンラインでの研修実施やeラーニング利用の拡大により、etudesのようなラーニングマネジメントシステムのニーズも人材育成をする担当部門を中心に高まっていくものと予測しております。一方で、行動制限や海外渡航制限が緩和されつつある状況の中、集合研修や海外派遣研修の再開も進んでおります。

売上原価においては、集合研修や海外派遣研修の再開による増加が想定されますが、研修のオンライン化が定着することで、従来集合研修で必要であった印刷物等の費用削減に取り組み、原価率を低減し、継続的に高い利益を生み出せる事業体質へ変革をすすめてまいります。

販売費及び一般管理費においては、将来の売上高向上を優先し、新規顧客獲得のための施策やetudes事業投資、eラーニングコンテンツの拡充等、積極的に投資を行い、デジタル教材の拡充やオンライン人材育成サービスの拡大に注力してまいります。一方で、ウィズコロナの状況下においても当社グループ内でのテレワークの実施を継続し、通勤費や営業目的での旅費交通費等の活動費用の圧縮を図っていきます。

以上により、2023年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,277百万円、営業利益270百万円、経常利益263百万円、親会社株主に帰属する当期純利益174百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及びI F R S（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準を採用し、連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,514	1,096,064
売掛金	408,881	503,002
仕掛品	—	282
その他	47,410	51,264
流動資産合計	1,783,806	1,650,613
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	39,684	39,993
減価償却累計額	△15,619	△18,681
建物附属設備（純額）	24,065	21,311
その他	41,993	43,782
減価償却累計額	△35,293	△39,011
その他（純額）	6,699	4,771
有形固定資産合計	30,764	26,083
無形固定資産		
ソフトウェア	14,699	46,802
のれん	16,650	10,406
その他	48,514	29,077
無形固定資産合計	79,864	86,285
投資その他の資産		
差入保証金	57,783	56,911
繰延税金資産	54,092	25,292
その他	11,404	10,637
投資その他の資産合計	123,281	92,841
固定資産合計	233,910	205,210
資産合計	2,017,716	1,855,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,130	52,983
1年内返済予定の長期借入金	269,476	183,463
未払金	53,972	61,761
未払費用	39,055	40,191
未払法人税等	66,399	8,897
前受金	17,408	—
契約負債	—	26,554
役員賞与引当金	9,200	7,720
その他	88,862	54,436
流動負債合計	579,505	436,007
固定負債		
長期借入金	397,611	214,148
その他	2,877	2,450
固定負債合計	400,488	216,598
負債合計	979,993	652,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	329,153	476,200
自己株式	△25,509	△19,143
株主資本合計	1,014,204	1,167,618
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,518	35,600
その他の包括利益累計額合計	23,518	35,600
純資産合計	1,037,723	1,203,218
負債純資産合計	2,017,716	1,855,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,396,234	2,772,184
売上原価	894,734	1,001,355
売上総利益	1,501,500	1,770,829
販売費及び一般管理費	1,223,141	1,540,072
営業利益	278,358	230,756
営業外収益		
受取利息	39	165
為替差益	5,214	—
助成金収入	1,155	570
その他	716	547
営業外収益合計	7,126	1,283
営業外費用		
支払利息	5,311	3,479
為替差損	—	858
その他	—	119
営業外費用合計	5,311	4,457
経常利益	280,173	227,582
税金等調整前当期純利益	280,173	227,582
法人税、住民税及び事業税	56,353	32,401
法人税等調整額	40,530	28,314
法人税等合計	96,884	60,716
当期純利益	183,288	166,865
親会社株主に帰属する当期純利益	183,288	166,865

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	183,288	166,865
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,151	12,082
その他の包括利益合計	5,151	12,082
包括利益	188,440	178,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,440	178,947

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,280	345,280	147,012	△31,595	825,978	18,366	18,366	844,345
当期変動額								
剰余金の配当					—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			183,288		183,288			183,288
自己株式の取得				△75	△75			△75
自己株式の処分		△1,148		6,160	5,012			5,012
自己株式処分差損の振替		1,148	△1,148		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,151	5,151	5,151
当期変動額合計	—	—	182,140	6,085	188,226	5,151	5,151	193,377
当期末残高	365,280	345,280	329,153	△25,509	1,014,204	23,518	23,518	1,037,723

当連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,280	345,280	329,153	△25,509	1,014,204	23,518	23,518	1,037,723
当期変動額								
剰余金の配当			△17,706		△17,706			△17,706
親会社株主に帰属する当期純利益			166,865		166,865			166,865
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分		△2,111		6,366	4,255			4,255
自己株式処分差損の振替		2,111	△2,111		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12,082	12,082	12,082
当期変動額合計	—	—	147,047	6,366	153,413	12,082	12,082	165,495
当期末残高	365,280	345,280	476,200	△19,143	1,167,618	35,600	35,600	1,203,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	280,173	227,582
減価償却費	31,972	39,109
のれん償却額	6,243	6,243
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,200	△1,480
受取利息及び受取配当金	△39	△165
助成金収入	△1,155	△570
支払利息	5,311	3,479
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,417	△92,949
棚卸資産の増減額 (△は増加)	334	△282
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,741	18,715
未払費用の増減額 (△は減少)	21,581	696
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,358	△40,925
前受金の増減額 (△は減少)	△243	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	8,917
その他	9,523	7,814
小計	342,585	176,186
利息及び配当金の受取額	39	165
保険金の受取額	16,560	—
助成金の受取額	1,155	570
利息の支払額	△5,207	△3,361
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10,713	△83,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,847	90,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△14,523	△596
無形固定資産の取得による支出	△41,921	△45,019
敷金及び保証金の差入による支出	△1,657	△265
敷金及び保証金の回収による収入	560	674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,542	△48,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△287,408	△269,476
自己株式の取得による支出	△75	—
ストックオプションの行使による収入	1,850	1,000
配当金の支払額	—	△17,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,633	△286,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,043	9,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,715	△234,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,255,024	1,285,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,285,739	1,051,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より、「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「収益認識に関する会計基準」第89-3項に定める経過措置に従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	410.24円	474.50円
1株当たり当期純利益金額	72.59円	65.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	71.58円	65.32円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	183,288	166,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	183,288	166,865
普通株式の期中平均株式数(株)	2,525,148	2,532,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,479	22,103
(うち新株予約権(株))	(35,479)	(22,103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。